

日本語教育の環境整備に向けた戦略を立てよう！

～施策を作る6つのステップ～

Japanese Language Education

日時：令和元年 **8月1日（木）** 午前10時00分～午後4時30分

場所：旧文部省庁舎6階第2講堂（東京都千代田区霞が関3-2-2）

対象：都道府県・市区町村の日本語教育担当部署の職員，当該地方公共団体が設置した国際交流協会等の職員

申込：事前の登録が必要です。別添の出席登録票にてお申込みください。

1. 日本語教育に関する施策説明・・・文化庁・文部科学省

2. 日本語教育小委員会における審議状況報告

・・・文化庁国語課日本語教育専門職 増田 麻美子

3. 演習

○**進行** 文化庁国語課 日本語教育専門職 北村 祐人

○**アドバイザー**

特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海 代表理事 土井 佳彦

○**実践事例**

日本語教育の体制整備を目指した中長期的取組～事業化のプロセスと取組設計～

実践事例1【島根県・しまね国際センター】

島根県環境生活部文化国際課 多文化共生推進スタッフ（調整監） 岩崎 靖

公益財団法人しまね国際センター 多文化共生課長 仙田 武司

実践事例2【岡山県総社市】

岡山大学大学院社会文化科学研究科（文学部）准教授 中東 靖恵

※本研修は「生活者としての外国人」に対する日本語教育を担当する自治体職員等を対象としています。
（日本語教室等で指導のみを担当している方を除く）

※参加者には「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」（平成31年3月）を配布します。